

[原著論文]

ソーシャル・キャピタルにおける一般的信頼の規定要因に関する検討

小藪明生^{1) 2)}、濱野強¹⁾、藤澤由和¹⁾

キーワード：信頼、参加、ソーシャル・キャピタル

Affecting factors for generalized trust in the concept of social capital

Akio Koyabu^{1) 2)}, Tsuyoshi Hamano¹⁾, Yoshikazu Fujisawa¹⁾

Abstract

For reproducing communities, a great deal of attention has been paid on the concept of social capital. Generalized trust might be composed of social capital and its importance has been recognized in social capital research. In this paper, we analyzed some of the determinants of Generalized Trust with the secondary data. To sum up, people who trust other are: (1) being successful in terms of income and education; (2) reading books more and watching TV less; (3) being satisfied with friends; (4) being tolerant toward heterogeneous others; (5) trusting organizations which support his daily life.

Keyword : trust, civic participation, social capital

要旨

近年、コミュニティの再生やさまざまな社会問題克服のため、社会に対する市民的・積極的関与者を育成することが大きな目標とされ、その基盤としてソーシャル・キャピタルという概念が注目を集めている。本論においてはソーシャル・キャピタルの構成要素である一般的信頼に焦点をあて、二次データを用いて一般的信頼への規定要因の検討をおこなった。結果として高信頼者の特徴として(1)収入・学歴が高いこと(2)読書冊数が多く、テレビ視聴時間が短いこと(3)友人関係に満足していること(4)異質な他者に対して寛容であること(5)生活を支える組織に対して信頼を持っていることという五つの特徴が見出された。

I 背景と研究目的

近年 Social Capital (以下 SC) に関する議論が盛んになりつつある。SC という概念が広く認知されるきっかけとなった一つが、政治学者 R. Putnam の一連の研究である。Putnam はイタリアにおける民主主義制度研究のなかで、「市民共同体」的な文化・社会関係を持つ北部地域で民主主義制度のパフォーマンスが高く、そのような文化・社会関係を持たない南部地域でパフォーマンスが低いことを見出した¹⁾。すなわち、このような「市民共同体」的な文化・社会関係を持つ地域においては、人々の一般的信頼・社会参加・互惠性の規範といった要素が高く、またお互いに高めあうものと論じている。

また、Fukuyama は、先進社会における規範の崩壊と信頼に基づいた再構築について論じ、信頼を「コミュニティ

1) 新潟医療福祉大学研究推進機構地域包括ケア研究センター

2) 早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程

小藪明生

[連絡先] 〒359-1162 埼玉県所沢市和ヶ原 3-93-6

TEL/FAX : 04-2948-3773

E-mail : akiokoyabu@ruri.waseda.jp

他のメンバーが、共有された規範にもとづいて、規則正しい、正直な、そして協調的な行動をとると考えられるようなコミュニティにおいて生じる期待」と定義している^{2,3)}。すなわち、このような信頼が広くいきわたったコミュニティでは、人々の自発的協力によって集合行為のジレンマを回避する、互恵的な関係性が生じさまざまな協力関係が可能となる、経済取引上のコストが安くなる、情報が流通しやすくなるため技術革新が起きやすくなるなどの効果があるとされる。

SCの文脈からは、特に市民的活動に積極的な個人の持つ資質として、顔見知りや身内に限らず広く人間一般に対する広く浅い信頼である「一般的信頼」の概念が注目されており、SCの主要な測定指標として用いられている。また、その他の研究でも一般的信頼に関する質問項目は、幅広い国や地域で、経済発展・組織や行政のパフォーマンスといったさまざまな指標との関連性が社会参加・互恵性の規範といった項目に比べて安定して見出されている。

一般的信頼に関する具体的な質問としては、多少ワーディングや尺度に違いはあるものの、様々な調査で同様な質問が行われてきている。日本を含めた世界各国を対象とした調査としては、「世界価値観調査 (World Values Survey)」、統計数理研究所による「日本人の国民性調査」および「東アジア価値観調査」、また、アメリカ国内の大規模な調査としては「GSS (General Social Survey)」などにみることができる。

例えば、Knack & Keefer は「World Values Survey」の調査データを用いてさまざまな国や地域の経済発展の度合いと、一般的信頼、市民的規範への賛意、組織参加との関連について分析を行っている。分析の結果まず、一般的信頼、市民的規範への賛意の二つはその国や地域の経済発展の度合いと関連性が高く、なかでも一般的信頼のほうが説明力が高い。しかし組織参加に関しては、その国や地域の経済発展の度合いとの関連性、およびその国や地域の一般的信頼・市民的規範への賛意のレベルとの関連性が見出せないことを報告している⁴⁾。また同論文の中で、ヨーロッパを中心としたさまざまな国々で財布の中にお金と連絡先を書いた紙を入れてわざと街中に放置し、拾った人々がそれを持ち主に返してくれるかについての調査結果と、その地域の一般的信頼の程度との関連についても分析している。ここでも一般的信頼がもっとも関連性が高いことを報告している。

さらには、一般的信頼の規定要因に関する研究としては、Alesina らは GSS データを用いた分析のなかで、一般的信頼を減少させる要因として、(1) 最近のトラウマ的な出来事(離婚・失業・親しい人の死等)、(2) マイノリティー出身、(3) 収入・教育レベルの低さ、(4) 居住地域の人種・文化的異質性が高いこと、収入格差が大きいこと、の四つを挙げている⁵⁾。

そうしたなかで、日本における一般的信頼に関する研究はあまり多くないのが現状である。統計数理研究所が行った国際比較調査データから、三宅および吉野は、この質問が調査に加えられた 1978 年の調査から日本では近年わずかながら低下していること、ただしアメリカの低下傾向よりは緩やかであり、両国の差が縮まっていること、学歴・収入・階層帰属意識との関連があると述べている^{6,7)}。

また、内閣府が行った「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」および「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」は、数少ない SC に関する包括的調査である。前者においては「信頼」指標・「つきあい・交流」指標・「社会参加」指標という各指標同士が相互波及的に影響を及ぼす(互いに他要素を高めあう)可能性があることを論じており、後者においては人々の居住地域における生活安心感と SC との関連について論じ、SC の育成が生活安心感の向上にもつながりうること、その阻害要因として人々の社会的な関係性の希薄化が問題となることなどを論じている^{8,9)}。

このように、一般的信頼についての質問項目は多義的な質問内容ではあるものの、多くの国や地域において、市民的・社会協調的なメタ規範的態度を観測する変数として、さらには SC の重要な測定指標として用いられていることが見て取れる。だが、これまで日本においては一般的信頼の規定要因について、SC との関連から詳細な検討を行った研究は見られない。

そこで本論文においては、SC の中心的な測定指標である、一般的信頼に対して、どのような要因が影響を与えているのかについて、大規模統計調査データを用いて分析することを通して、SC 概念の検討を行うことを目的とする。さらに本論文においては、一般的信頼に対する要因に関して、これまで欧米で報告されているのと同じような結果が日本でも見られうるのか、一般的信頼の指標が市民的活動に積極的な個人の持つ特質を示すものと認めうるのかについても検討することを目的とする。

II 研究方法

1 分析データ

本論文では、東京大学社会科学研究所と大阪商業大学比較地域研究所が共同で実施した「生活と意識についての国際比較調査 (日本版 General Social Survey)」(以下、JGSS) の 2000 年 (平成 12 年度) ~ 2003 年 (平成 15 年度) の 4 年分の調査結果を結合したデータセットを作成した。なお、JGSS は層化二段無作為抽出法により全国の 20 歳から 89 歳までの男女を対象に実施されており、各年度の有効回答者数は 2000 年 2,893 人 (男性 1,318、女性 1,575)、2001 年 2,790 人 (男性 1,283、女性 1,507)、2002 年 2,953 人 (男性 1,367、女性 1,586)、2003 年 3,663 人 (男性 A 票 869・B

票 722、女性 A 票 1,586・B 票 984)、であり、有効回答者数の合計は 12,299 人 (男性 5,559、女性 6,740) である。

2 変数

被説明変数としては、「一般的信頼」(一般的に、人は信用できると思いますか)の質問項目を用いた。なお、尺度は「はい」、「場合による」、「いいえ」の3段階尺度からなる。今回の作成したデータセットにおいては、4年間の回答パターンで「はい」と答えた割合に変化はみられず、その一方で「いいえ」に関しては減少傾向、「場合による」に関しては増加傾向がみられ、全体としては「場合による」の回答割合が非常に高い。なお、本論文においては、「非該当」と「無回答」のケースを除外し、合計 10,519 ケースを用いて分析をおこなう。

説明変数としては、「性別・年齢」、「教育(学歴)・収入」、「メディアとの接触」、「様々な組織に対する所属」、「身近な人々との交流に対する満足度」、「価値観・経験」、「様々な組織に対する信頼」を用いた。

これらの変数を説明変数とする根拠としては、主として先行研究に依拠しているが、「性別・年齢」に関しては世代層ごとの経年変化はないものの、若い世代ほど一般的信頼が低い傾向が示されており¹⁰⁾、また女性の方が男性に比べ一般的信頼がやや低くなる傾向があることが報告されている⁵⁾。「教育(学歴)・収入」に関しては、教育による効果、および収入の増加により一般的信頼が高まる効果が報告されている^{6,11)}。「メディアとの接触」に関しては Putnam によるイタリアの研究において、市民的・社会活動に積極的な人ほど新聞購読率が高いことが示されており¹⁾、これに対してテレビ視聴時間が長いことが、外に出て人と付き合う時間を減らし、受動的な態度を強めるため、近年 SC 減少の有力な原因のひとつであると指摘されている¹⁰⁾。「様々な組織に対する所属」は、様々な種類のボランティアなグループに所属し多くの人々と交流することは、様々な集団活動を経験する機会を与え、そこから得られる喜びを経験することとなり、一般的信頼を向上させると考えられる。しかし所属する集団の種類によって、たとえば同業種の集団は集団内のつながりのみを高め、幅広い社会に対する協調性、ひいては一般的信頼を損なうのではないかという議

論がみられる¹²⁾。

また、実証的に示されていないが、理論的に検討するものとして「身近な人々との交流に対する満足度」に関しては、居住地域への満足度・愛着や、家庭生活の満足度、友人関係満足度といった身近な小集団での活動の機会や満足度が高いほど、他者への信頼が増すことが考えられる。「価値観・経験」は、欧米の議論において、宗教活動に熱心な人は一般的信頼が高いと考えられる。また、身近な人の死や失業・離婚といったトラウマになる出来事に遭遇することは、一般的信頼を低下させると考えられる。さらに、自分と異なる立場や文化の人々に対する寛容さを持つことは、余計な摩擦を避け、人間関係を円滑にし、一般的信頼を高めるものと考えられる。「様々な組織に対する信頼」に関しては、行政や治安機関、エキスパートシステムといった様々な組織に対して信頼を持って生活できるということは、反社会的行動を抑え、同じコミュニティの人々に対する不信を回避する基礎となると考えられる。

3 分析方法

本研究においては、集約されたデータに関しては一般的信頼における回答傾向を把握するために、年代、最終学歴、世帯収入、新聞を読む頻度、1ヶ月の読書冊数、テレビ視聴時間、生活満足度(居住地域・家庭生活・友人関係)、宗教観、外国人増加、トラウマ、組織への所属に関してクロス分析を行った。また、一般的信頼と各種組織における信頼との関連性を検討するために、Spearman の順位相関係数による分析を行った。

これらの分析をふまえ、一般的信頼との関連性が高かった変数に年代・市郡規模を加えたものを独立変数とし、一般的信頼で「はい」と答えた人を「1」、それ以外を「0」としたダミー変数を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。なお、統計水準は5%とし、統計解析は SPSS 14.0J for Windows を用いた。

III 結果

1 一般的信頼に関するクロス集計

まず年代と性別の三重クロス表(表1)から、女性は男性にくらべて「はい」と回答するものの割合が低く「場合

表1 一般的信頼と年代と性別

		年代						合計
		20代	30代	40代	50代	60代	70・80代	
男性	一般的信頼							
	(%)							
		はい	20.3	23.4	27.0	25.0	23.8	22.8
	場合による	67.7	62.8	61.4	65.4	63.3	63.2	63.9
	いいえ	12.0	13.7	11.6	9.7	13.0	14.0	12.2
女性	一般的信頼							
	(%)							
		はい	22.7	19.6	23.5	18.2	15.4	19.5
	場合による	66.1	72.1	66.7	69.6	67.6	63.3	67.6
	いいえ	11.2	8.4	9.7	12.3	17.0	17.2	12.8

による」の割合が高い傾向が示された。また、女性では年代が上がるにつれて「いいえ」と回答するものが増加する傾向にあり、米国における先行研究において指摘されているような男女ともに若年層ほど一般的信頼が明確に低下する傾向は今回のデータにおいては示されなかった。

最終学歴に関しては、学歴が高くなるほど「はい」と回答するものの割合が高くなっており（表2）、また収入に関しても、年収が高くなるほど「はい」と回答するものの割合が高くなっており（表3）、先行研究により示された傾向と同様な結果を示していた。

マスメディアとの関係に関しては、新聞や本を読む頻度が高いほど、一般的信頼が高くなる傾向にあることが示された（表4、表5）。その一方で、テレビ視聴時間に関しては長くなるほど一般的信頼が低下しており、テレビ視聴時間の増加が一般的信頼と強い関係性をもつ社会参加の減

少を招くのではないかという Putnam の議論がある意味、裏付ける結果が示された（表6）。

居住地域、家庭生活、友人関係などの各種対象に対する生活満足度との関係に関しては、各種生活満足度が高いほど、一般的信頼の「はい」と回答するものの割合が高いことが示された（表7、表8、表9）。そのなかでも、特に友人関係の満足度および家庭生活の満足度の高さは居住地域の満足度の高さに比べて一般的信頼を「はい」と回答するものの割合が高い傾向が示された。

信仰する宗教、外国人の増加、トラウマの回数などの「価値観・経験」との関係に関しては、宗教では信仰「あり」層で一般的信頼の「はい」と回答するものがやや多い傾向にあるが、大きな差異は示されていない（表10）。これに対して外国人増加の賛否では、外国人の増加に対して「賛成」と回答した者は一般的信頼において「はい」と回答す

表2 一般的信頼と最終学歴

		最終学歴				合計
		中学以下	高校	専門・短大	大学以上	
一般的信頼 (%)	はい	17.4	20.1	23.3	30.4	21.6
	場合による	64.8	67.6	67.6	61.3	65.8
	いいえ	17.8	12.3	9.1	8.4	12.6

表3 一般的信頼と世帯年収

		世帯年収				合計
		130万円未満	130～550万円未満	550～1,000万円未満	1,000万円以上	
一般的信頼 (%)	はい	16.4	18.8	25.1	29.9	22.5
	場合による	64.0	66.8	65.1	62.4	65.3
	いいえ	19.6	14.4	9.8	7.6	12.2

表4 一般的信頼と新聞を読む頻度

		新聞を読む頻度					合計
		全く読まない	週1回以下	週1回程度	週数回	ほぼ毎日	
一般的信頼 (%)	はい	17.7	19.0	17.2	17.9	22.7	21.5
	場合による	58.5	66.4	67.7	69.6	65.9	65.9
	いいえ	23.9	14.6	15.1	12.4	11.4	12.5

表5 一般的信頼と1ヶ月の読書冊数

		1ヶ月の読書冊数					合計
		ほとんど読まない	1冊程度	2冊程度	3冊程度	4冊以上	
一般的信頼 (%)	はい	18.8	21.9	26.8	26.3	29.2	21.5
	場合による	66.4	67.7	62.6	65.0	60.7	65.9
	いいえ	14.8	10.3	10.5	8.7	10.2	12.5

表6 一般的信頼とテレビ視聴時間

		テレビ視聴時間					合計
		0～1時間	2時間	3時間	4～5時間	6時間以上	
一般的信頼 (%)	はい	26.8	23.6	21.8	20.0	15.3	21.5
	場合による	61.2	65.1	66.8	66.5	69.3	65.9
	いいえ	12.0	11.3	11.4	13.5	15.4	12.5

るものの割合が高い傾向がみられた(表11)。また、トラウマの回数についてみると、トラウマの回数が「なし」層で一般的信頼が高い傾向がみられるが、トラウマの回数が増えても「いいえ」ではなく「場合による」が増加していた(表12)。

各種組織への所属の有無と一般的信頼の関連に関して

は、概ね組織に所属をしている層で「はい」の割合が高まる傾向にある(表13)。宗教団体や趣味の会への所属と一般的信頼の「はい」と答えているものの割合が低いものにとどまっている一方で、ボランティアやスポーツ関係のグループなどへの所属が一般的信頼の向上との強い関連がみられる。

表7 一般的信頼と生活満足度(居住地域)

		生活満足度(居住地域)					合計
		1:不満	2	3	4	5:満足	
一般的信頼 (%)	はい	9.5	18.0	17.2	24.2	27.9	21.6
	場合による	65.2	66.7	69.8	66.1	59.9	65.9
	いいえ	25.3	15.2	13.0	9.6	12.2	12.5

表8 一般的信頼と生活満足度(家庭生活)

		生活満足度(家庭生活)					合計
		1:不満	2	3	4	5:満足	
一般的信頼 (%)	はい	12.3	15.0	17.2	25.2	29.6	21.6
	場合による	62.1	68.7	69.8	64.9	58.9	65.9
	いいえ	25.7	16.3	13.0	9.9	11.5	12.4

表9 一般的信頼と生活満足度(友人関係)

		生活満足度(友人関係)					合計
		1:不満	2	3	4	5:満足	
一般的信頼 (%)	はい	10.7	16.7	16.1	24.3	31.0	21.6
	場合による	62.6	66.8	70.1	66.0	58.2	65.9
	いいえ	26.7	16.6	13.8	9.7	10.8	12.5

表10 一般的信頼と信仰する宗教の有無

		信仰する宗教の有無(本人)			合計
		ない	特に信仰していないが、家の宗教はある	ある	
一般的信頼 (%)	はい	20.9	21.8	24.8	21.5
	場合による	65.3	68.6	64.4	66.0
	いいえ	13.8	9.6	10.8	12.5

表11 一般的信頼と外国人増加の賛否

		外国人増加の賛否		合計
		反対	賛成	
一般的信頼 (%)	はい	18.2	26.6	21.5
	場合による	67.2	63.7	65.8
	いいえ	14.7	9.7	12.7

表12 一般的信頼とトラウマの回数

		トラウマの回数				合計
		なし	1回	2回	3回以上	
一般的信頼 (%)	はい	24.2	21.7	19.4	16.6	21.5
	場合による	62.7	66.6	68.9	70.0	66.0
	いいえ	13.2	11.7	11.7	13.4	12.5

2 一般的信頼に関する相関分析

一般的信頼に関してより具体的にその内的構成を検討する観点から、各種組織への信頼との相関関係を検討した(表14)。その結果、全般的に組織への信頼が高いことと一般的信頼が高いことの間には有意な関連が示された。だがこうした相関関係が見られたなかでも警察、学者・研究者、大企業、裁判所、学校などで相関が相対的に強く、宗教団体、労働組合、テレビなどでは相対的に相関が低いことが明らかになった。こうした結果から、身近な治安機関等、生活を支える組織との関連が高く、新聞・テレビのメディアなどある種の距離感のある組織に対しての一般的信頼は相対的に比較的低いといえる。また、ここには、日本人における一般的信頼というものが、身近なレベルで感じる権威との関連性を帯びており、影響力がたとえあるにせよ、身近なレベルで比較的那の存在を把握しにくい、メディアなどに関して、権威を媒体とした一般的信頼を保持しにくい可能性を示唆しているといえる。

3 一般的信頼に関するロジスティック回帰分析

一般的信頼については学歴の高さ、世帯収入の高さ、1ヶ

月の読書冊数、友人関係満足度の高さ、外国人増加の賛同、10組織への信頼平均の高さなどがプラスの影響を示していた。一方で、女性、トラウマの回数の多さ、テレビ視聴時間の長さなどがマイナスの影響を示していた(表15)。その他に、趣味の会・業界団体への所属との関連性が考えられたが、他の変数との調整の結果ではプラスの効果は示されなかった。もともと各所属のサンプル数が低いためもあるだろうが、後で考察でも述べるように、集団の種類によっても一般的信頼に与える影響は異なると考えられた。

IV 考察とまとめ

年代に関しては、経年変化に関する検討を要するが、アメリカにおける先行研究に見られたような形での若年層ほど一般的信頼が下がるという傾向は見られなかった。また女性の一般的信頼が男性に比べて低いことに関しても、今回の分析からは必ずしもそのような傾向は示されなかった。さらに収入や学歴が高いことも一般的信頼を高めることとの関係がみられるが、ここには高収入、高学歴層における一般的な他者との関係性が、総じて良好な可能性があり、こうした点が、一般的信頼の向上につながる可能性が

表 13 一般的信頼と組織への所属

		組織への所属													
		宗教の団体		趣味の会		政治団体		業界団体		ボランティアのグループ		市民運動のグループ		スポーツ関係のグループ	
		いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい
一般的信頼	はい	21.2	24.7	21.0	24.3	21.4	25.7	21.2	26.6	20.9	29.3	21.5	27.9	20.3	28.4
(%)	場合による	66.3	62.5	66.2	65.4	65.6	63.4	65.7	64.1	66.1	59.2	65.7	60.2	66.1	62.7
	いいえ	12.5	12.9	12.8	10.3	12.9	10.9	13.2	9.3	12.9	11.5	12.8	12.0	13.6	8.9

表 14 一般的信頼と各種組織への信頼の相関係数

	大企業	宗教団体	学校	中央官庁	労働組合	新聞	病院	テレビ	裁判所	学者・研究者	国会議員	市区町村議員	自衛隊	警察	金融機関
一般的信頼	0.149**	0.035**	0.147**	0.115**	0.063**	0.102**	0.119**	0.064**	0.148**	0.152**	0.105**	0.107**	0.103**	0.161**	0.104**

** p < .01

表 15 一般的信頼「はい」に対するロジスティック回帰分析

	B	p	
性別	- 0.264	0.000	** (1 = 男性・2 = 女性)
学歴	0.091	0.025	* (1 = 旧制小・新制中~ 4 = 大卒以上)
世帯収入	0.135	0.003	** (1 = 130 万円未満~ 4 = 1,000 万円以上)
1ヶ月の読書冊数	0.128	0.000	** (0 = ほとんど読まない~ 4 = 4冊以上)
テレビ視聴時間	- 0.071	0.022	* (1 = 0~1時間~ 5 = 6時間以上)
生活満足度：友人関係	0.248	0.000	**
外国人増加に対する賛否	0.445	0.000	** (0 = 反対・1 = 賛成)
トラウマの回数	- 0.116	0.001	**
10組織への信頼：平均	0.865	0.000	** (1 = ほとんど信頼していない~ 4 = かなり信頼している)

** p < .01 * p < .05

ある。

また読書や新聞購読の頻度が高いことは、社会的、公共的な問題への関心の高さをうかがわせ、こうした関心の高さとの一般的な信頼が関連している可能性を見出せる。さらにテレビ視聴時間に関しては、Putnam が指摘するように社会活動を行うことの阻害要因となる可能性を考慮すると、そうしたことが結果として他者との接触機会を減少させ一般的な信頼を低くする可能性がある。

友人関係、家庭生活、居住地域といった生活満足度と一般的な信頼の関係性は、生活満足度のそれぞれにおいてその満足度が高いほど、一般的な信頼も高い傾向がみられるが、なかでも友人関係にかかわる生活満足度と一般的な信頼は相対的その関係性が高い傾向がみられるが、その一方で居住地域と一般的な信頼の関係性は相対的に低い傾向がみられた。このことは、日本においては一般的な信頼というものは、ある種特定の人々に対する信頼が基盤となって構成されている可能性があるといえる。さらに欧米では頻繁な教会の活動へ参加が一般的な信頼育成につながりうるということが論じられているが、今回の分析からは信仰の有無や宗教団体への所属・宗教団体への信頼と一般的な信頼との関連は相対的に他の所属などに比べて低いことから、日本での宗教活動と一般的な信頼との関連は欧米とは異なるものである可能性がある。

組織への所属に関しては、ロジスティック分析の結果、趣味の会と業界団体への所属に関してはプラスの影響が示されなかった。この点に関しては、本研究結果より明らかにすることはできないが、同類の人々のみが集う集団では世間一般の人々に対する信頼の向上にはつながらない可能性が考えられる。その一方で、スポーツ・ボランティアのグループは集団内において良好な交流を生んでいる可能性が考えられることから、所属集団の種類に関しては、質問の立て方も含めて、今後より詳しく検討する必要がある。

最終的に今回の分析から、日本における高い一般的な信頼をもつ像としては、読書数が多く、新聞を購読しており、外国人に対して寛容であり、友人および家庭にかかわる生活に満足感を感じており、身近な生活にかかわりかつ権威を持つ組織への信頼が高く、スポーツ関係の団体などへの参加が多い傾向が伺いしれる。そこには、ソーシャル・キャピタルにおける議論において示されている、いわゆる高信頼者が社会に対する市民的かつ積極的な関与者像に近いこと示されたといえる。

また一般的な信頼を高めるためには、たしかに家庭や地域を基盤として、スポーツやボランティアといった集団への参加や、それに伴う友人関係構築促進などは他者に対する寛容な態度を育成するといった点は検討に値する。さらにこうした考えに依拠し NPO や市民運動を活発化されるといった政策的な働きかけも重要であろう。だがその一方でより身近な居住地域つまり生活における地理的空間性にお

ける現代の希薄化した基本的な人間関係を安定化・再構築する点に関しても関心を払う必要があると考える。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。データの入手先は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データ・アーカイブである。

本研究は、平成 17 年度科学研究費補助金 (萌芽研究) 「健康分野におけるソーシャル・キャピタル指標の開発とその予備的検討」 (研究代表者: 藤澤由和)、平成 18 年度科研費補助金 (若手研究 (A)) 「ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」 (研究代表者: 藤澤由和) の研究成果の一部を取りまとめたものである。

文献

- 1) Putnam, Robert D (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti) : *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* Princeton University Press, 1993. 河田潤一 (訳) : 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 . NTT 出版, 2001.
- 2) Fukuyama, Francis *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, The Free Press, 1995. 加藤寛 (訳) : 『「信」無くば立たず—「歴史の終わり」後、何が繁栄の鍵を握るのか』, 三笠書房, 1996.
- 3) Fukuyama, Francis: *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*. The Free Press, 1999. 鈴木主税 (訳) : 『「大崩壊」の時代—一人間の本質と社会秩序の再構築 (上)・(下)』 . 早川書房, 2000.
- 4) Knack, Stephen & Keefer, Philip: "Does Social Capital Have an Economic Payoff? A Cross-Country Investigation". *The Quarterly Journal of Economics*, Volume112: pp 1251-1288, 1997.
- 5) Alesina, Alberto & Eliana La Ferrara: "Who trusts others?". *Journal of Public Economics*, 85: pp207-234, 2002.
- 6) 三宅一郎: 「信頼感」統計数理研究所国民性国際調査委員会『国民性七か国比較』 . 出光書店, 1998.
- 7) 吉野諒三: 「富国信頼への時代へ—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析—」 . 『行動計量学』, 第 32 巻 2 号 : pp147-160, 2005.

- 8) 内閣府:『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』.日本総合研究所, 2002.
- 9) 内閣府:『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』.日本総合研究所, 2005.
- 10) Putnam, Rober, D: *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon and Schuster, 2000.
- 11) Helliwell John F & Putnam, Robert D: "Education and Social Capital". NBER Working Paper, No.W7121, 1999.
- 12) Uslaner, Eric, M: *The Moral Foundations of Trust*. Cambridge University Press, 2002.